

内閣本府

行政事業レビュー点検結果の平成24年度予算概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化テーマの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署庁	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0001	拉致被害者等の支援に必要な経費	36	9	一部改善	婦国家族分については、給付金及び委託費については、実績を踏まえて計上・執行すべきであり、特に生活相談等事務委託費については、婦国家族に対する委託事業の内容の見直し・効率化について検討すべきである。また、未帰国家族分については、予備的計上となることから家族数等十分な検討を行い計上すべきである。	36	34	▲2	▲2	縮減	拉致被害者等生活相談等事務委託費のうち婦国家族分に対する委託費については、近年の実績を踏まえた要求額とした。	-	大臣官房	-	-	一般会計
0002	内閣本府庁舎等施設の整備に必要な経費	642	473	現状通り	既存設備の耐用年数や老朽化の状況等を見据え、中長期的に改修計画を立案した上で、整備の優先順位・緊急度を精査し、概算要求に反映させるべき。	484	403	▲81	-	執行等改善	中長期的に改修計画を立案し、概算要求時に反映	-	"	-	-	"
0003	市民活動促進経費	172	111	一部改善	法改正を受け、法の所管庁として行うべき事業を精査したうえで、予算的に確に反映すべき。	144	122	▲22	▲8	縮減	平成24年4月の改正特定非営利活動促進法施行に伴い所轄庁業務が都道府県・政令市に移管されることから、認証・監督業務に係る経費の徹底した見直し・削減を行った。一方、都道府県・政令市の事務の均衡を図るなど、法の適切な運用に対する支援・基盤整備のための拡充について、内容・積算を精査の上、平成24年度概算要求に反映した。	-	"	1-①	市民活動の促進	一般会計
0004	独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	2,220	2,220	一部改善	財務省の予算執行調査の結果における一者応礼を防止するための取組の促進、本館とアジア歴史資料センターのシステム統合・連携の可能性の検討を含め更なる事務・事業の見直しを図り、概算要求に反映させるべき。	2,130	2,048	▲82	▲23	縮減	一者応礼を防止するための取組等について引き続き実施するとともに、システム統合・連携の検討及び、更なる事務・事業の見直しとしてデジタル化による公文書の保存等の推進について概算要求に反映した。	-	"	-	-	"
0005	独立行政法人国立公文書館施設整備に必要な経費	13	13	現状通り	競争性を確保し、効率化を図るべき。(24年度で終了)	254	253	▲1	-	執行等改善	本経費の主要部分である工事については、委託先の国土交通省において、総合評価落札方式による一般競争入札により、競争性を確保した上で効率的に業者選定を行うこととなっている。	-	"	-	-	"
0006	公文書等の管理・保存構想検討経費	22	14	一部改善	今事業の自己点検の結果が「検討したい」と2年連続同じ書きぶりになっており、国会附帯決議で課せられた個別テーマをどこまで掘り下げ、検討がどこまで進んでいるのかが不明確。	17	14	▲3	▲3	縮減	本事業については、これまで、公文書管理に関する先進事例、電子文書管理の在り方等について調査を行い、公文書管理法施行令及び各行政機関の「行政文書の管理に関するガイドライン」の検討、並びに電子文書である公文書に関し政府全体で利用可能な一元的な文書管理システムの検討に活用してきたところ。これらを通じ、附帯決議で指摘された、①公文書管理の適正な運用、②行政の文書主義の徹底、③行政機関による委託事業に係る元データが確実に取得される仕組みの検討、④公文書の電子化の在り方の検討について、一定の対応が図られている。24年度については、これまでの調査との重複を排除しつつ、附帯決議で課せられた事項を始めとする公文書管理制度の適正な運用を図るための諸課題について調査を行うべく、過去の執行状況を踏まえ積算内容を見直した結果、要求額は昨年度の約84%となった。  (※ 24年度については、平成28年4月1日までの公文書管理法の見直しも見据えつつ、諸外国における司法・立法の行政文書の管理の在り方などに必要な検討のための調査を行う予定。)	-	"	2-①	公文書制度の推進	"

事業 番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備 考	担当部署庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0007	公文書館制度整備推進経費	1	-	廃止	22年度で事業は終了したが、独立行政法人国立公文書館に対して公文書を移管する取組については引き続き積極的に行うべき。	-	-	-	-	公文書等の管理に関する法律が平成23年4月から施行されたこともあり、歴史公文書等の移管に関する取組は引き続き積極的に進めていくこととしている。	-	〃	2-①	〃	〃
0008	中間書庫整備等経費	30	22	廃止	22年度で事業は終了したが、その事業は独立行政法人国立公文書館が引き継ぐこととなり、4年間で培った問題点等の検証結果は引き継ぐこと。	-	-	-	-	中間書庫パイロット事業で得られた中間書庫システムに必要な機能、設備、問題点等の検証結果は、平成23年度から中間書庫を開始した独立行政法人国立公文書館に着実に引き継がれて事業が実施されている。	-	〃	2-①	〃	〃
0009	放送諸費	1,128	627	一部改善	21年度の行政刷新会議事業仕分けの結論を受け、23年度から政府広報の在り方や手法、媒体調達などの抜本的な見直しを実施しているが、その改善による効果を検証しつつ概算要求を行うべき。	746	709	▲37	▲127	平成24年度概算要求において、放送諸費については、テレビスポットの削減により、前年度当初予算額から127百万円の減額を図った。引き続き、今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、更なる効率化を検討する。	23年度1次補正 297百万円	〃	3-①	重要施策に関する広報	〃
0010	出版諸費	2,602	2,618	一部改善	21年度の行政刷新会議事業仕分けの結論を受け、23年度から政府広報の在り方や手法、媒体調達などの抜本的な見直しを実施しているが、その改善による効果を検証しつつ概算要求を行うべき。	2,338	2,198	▲140	▲140	平成24年度概算要求において、出版諸費については、記事下広告等の削減により、前年度当初予算額から140百万円の減額を図った。引き続き、今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、更なる効率化を検討する。	23年度1次補正 494百万円	〃	3-①	〃	〃
0011	対外広報諸費	162	79	一部改善	21年度の行政刷新会議事業仕分けの結論を受け、23年度から政府広報の在り方や手法、媒体調達などの抜本的な見直しを実施しているが、その改善による効果を検証しつつ概算要求を行うべき。	465	398	▲67	▲67	平成24年度概算要求において、対外広報諸費については、海外電子雑誌等の見直しにより、前年度当初予算額から67百万円の減額を図った。引き続き、今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、更なる効率化を検討する。	-	〃	3-①	〃	〃
0012	事業諸費	751	1,337	一部改善	契約に当たっては、競争性のない随意契約は行わず、一般競争入札を原則として調達している。なお、平成22年度においては媒体横断的に効果的・効果的な広報が実施できるよう、広報戦略会議において示された最重要・重要広報テーマごとに広報戦略等に係る企画競争を予算監視・効率化チームの了承を得て実施することとした。	751	641	▲110	▲110	平成24年度概算要求において、事業諸費については、インターネット広告等の見直しにより、前年度当初予算額から110百万円の減額を図った。引き続き、今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、更なる効率化を検討する。	-	〃	3-①	〃	〃
0013	政府広報ホームページ事業諸費	131	124	一部改善	21年度の行政刷新会議事業仕分けの結論を受け、23年度から政府広報の在り方や手法、媒体調達などの抜本的な見直しを実施しているが、その改善による効果を検証しつつ概算要求を行うべき。	126	126	-	-	今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、今後、更なる効率化を検討する。	-	〃	3-①	〃	〃
0014	世論調査諸費	169	151	現状通り	現状の調査手法以外の世論調査の研究結果を踏まえ、効率的で低廉な調査を検討すべき。	156	156	-	-	現状の調査手法以外の世論調査の研究結果を踏まえ、今後、更なる効率化を検討する。	-	〃	3-②	世論の調査	〃

様式1

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0015	広聴活動の実施に必要な経費	16	7	抜本的改善	行政刷新会議「国民の声」において広く国民の意見をインターネットで募集している手法を言い、事業について抜本的な見直しを図るべき。	16	0	▲16	▲15	縮減	現行の国政モニター制度を廃止し、今後、インターネットを利用した手法を検討していく。	-	〃	3-②	〃	〃
0016	「国民との対話」の実施に必要な経費	20	-	抜本的改善	近年の開催実績や成果等を精査した上で、事業の廃止を視野に入れた抜本的な見直しを図るべき。	2	2	-	-	-	これまでの開催実績を踏まえ、平成23年度予算において大幅に削減済み。開催と国民との直接対話の必要性等については、今後判断していく。	-	〃	3-②	〃	〃
0017	遺棄化学兵器廃棄処理事業担当室経費	249	239	現状通り	事業が拡大していく中においても、事務的経費の削減等更なる効率化を図るべき。	251	297	46	-	執行等改善	引き続き、事務費の節減（出張旅費等）に努めることとする。	-	〃	4-①	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の発掘・回収	〃
0018	遺棄化学兵器廃棄処理事業経費	13,185	13,356	一部改善	一般競争入札の推進により、競争性を高め、効率的な事業の実施を図るべき。毎年度、多額の繰越しが発生しており、相手国との関係等の実情に沿いつつも適切な予算計上が可能となるよう、実施方法等の見直しを検討すべき。	21,671	22,757	1,086	-	執行等改善	引き続き、一般競争入札の導入に努めるとともに、申請側との協議の下、予算が年度内に執行されるよう事業の進捗管理に努めていく。	-	〃	4-①	〃	〃
0019	経済財政政策運営の企画立案総合調整に必要な経費	14	8	一部改善	執行率の低さ（60.4%）に対し、その要因や改善方針が具体的に示されておらず、事業内容の見直しを図るべき。	12	12	-	-	執行等改善	過去の予算執行状況を踏まえて事業内容の見直しを行ったうえ、事業実績を勘案し、所要額を要求した。	-	政策統括官（経済財政運営担当）	-	〃	〃
0020	国際経済会議等に必要な経費	74	47	現状通り	点検結果にあるとおり、総事業費の大半を占める旅費等について、出張時の割引航空運賃の活用や事務費の削減を図る等、予算の効率的執行に留意すべき。	68	70	2	-	執行等改善	ご指摘を踏まえ、割引航空運賃の活用や事務費の削減を図り、予算の効率的執行につとめてまいります。	-	〃	-	〃	〃
0021	アジアの持続的成長への貢献の推進に必要な経費	10	0	抜本的改善	執行率の著しい低さ（0.52%）に対し、今後の改善方針が具体的に示されておらず、事業内容の抜本的な見直しを図るべき。	7	-	▲7	▲7	廃止	ご指摘を踏まえ、業務の見直しを行い、経費節減の観点から、来年度概算要求では予算要求しないこととする。	-	〃	-	〃	〃
0022	高度人材受入の推進に必要な経費	12	-	抜本的改善	執行実績がない（0%）状況であり、廃止を含め事業の抜本的な見直しを図るべき。なお、事業を継続する場合には、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。	3	-	▲3	▲3	縮減	平成22年度の執行状況を踏まえ、高度人材受入推進策を検討するための有識者へのヒアリング等に必要となる最小限の経費を雇用対策の総合的推進に必要な経費の一部として要求した。	-	〃	-	〃	〃

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0023	雇用対策の総合的推進に必要な経費	38	20	一部改善	ジョブカード制度推進に係る経費については、会議の開催実績や今後の運営のあり方を考慮しつつ、必要性・規模等について精査すべき。	10	6	▲4	-	執行等改善	ジョブ・カード推進協議会開催（年4回開催予定）に必要な最小限の経費を要求した。	-	〃	-	-	〃
0024	中長期の経済運営に必要な経費	33	27	一部改善	総合評価入札において1社応札が2件存在しており、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行を図るべき。	21	56	35	-	執行等改善	契約における競争性の確保が図れるよう、技術等提案書等説明会の開催、応募に必要なとなる経験条件の緩和を行うなど、より多くの入札参加者を確保するための措置を実施することとした。	-	政策統括官（経済社会システム担当）	-	-	〃
0025	規制のあり方検討経費	14	6	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。	-	-	-	-	-	本事業費の予算要求は平成22年度限りのもので、同23年度以降は行っていない。なお、調査結果は医療・介護に係る新たな規制制度改革の検討スキームに重要な資料として、平成23年度下半期以降活用していく。	-	〃	-	-	〃
0026	経済財政政策の効果分析	27	19	現状通り	事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	23	15	▲8	▲8	縮減	「政策効果分析レポート」の作成関連経費及び情報処理業務庁費の廃止による減	-	政策統括官（経済財政分析担当）	-	-	〃
0027	計量分析一般関連業務	7	5	現状通り	事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	7	7	-	-	執行等改善	予算の効率的な執行に努めるべく、積算内訳を一部見直しつつ、業務を行うに当たって必要な予算要求を行ったところ。	-	〃	-	-	〃
0028	道州制特区の推進に必要な経費	5	0	一部改善	執行実績が予算を極端に下回っており、事業内容の見直しを図るべき。また、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。	2	2	-	-	執行等改善	これまでの実績を踏まえ、広域行政をより効率的に推進するために、道州制特区計画の実施状況調査に重点を置くこととし、執行率の低かった道州制特区の説明に必要な経費を全削した。	-	内閣府政策統括官（経済財政運営担当）	5-①	道州制特区の推進	〃
0029	政府調達苦情処理の推進に必要な経費	4	1	抜本的改善	政府調達苦情検討委員会が開催された平成22年度においても執行率が著しく低い状況（25%）であり、予算計上のあり方を含め、事業の抜本的な見直しを図るべき。	4	3	▲1	▲0	縮減	苦情申立てが行われた際に苦情検討委員会を開催する上で必要となる所要額を要求した。	-	〃	5-②	政府調達に係る苦情処理を通じた市場アクセスの改善	〃
0030	対日直接投資の促進に必要な経費	23	2	一部改善	執行実績が予算を極端に下回っており、事業内容の見直しを図るべき。	10	10	-	-	執行等改善	過去の執行を踏まえ、使用する見込みのない経費の削減を行うなど、事業内容の見直しを行った。	-	〃	5-③	対日直接投資の増進	〃

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度	平成24年度	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	当初予算額 A	要求額 B						番号	施策名		
0031	企業再生支援機構の監督体制等の整備に必要な経費	12	0	抜本的改善	執行率が著しく低い状況(3.4%)であり、点検結果にあるとおり、事業内容の抜本的見直しを図るべき。また、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。	9	4	▲5	▲2	縮減	執行率が著しく低い経費について要求額を縮減した。	-	〃	5-⑤	企業再生支援機構の監督体制等の整備	〃
0032	民間資金等活用事業調査等に必要な経費	69	31	一部改善	執行率が低い状況(45%)であり、事業内容の見直しを図るべき。また、調査事業の成果をどのように活用することができたかなど、事業目的に対する適切な成果指標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。	44	39	▲5	▲4	縮減	本事業は調査等に係る経費であるため、定量的な成果目標の設定はそぐわないが、平成22年度の委託調査の成果は、PFI法改正の資料等として活用しており、平成24年度概算要求においても個々の委託調査の成果につき使途を想定したうえで要求している。なお、平成22年度の執行率が低いのは、民間資金等活用事業に関する情報収集・整理・提供を定期的に行うための調査を直営で行うこととして中止したこと及び落札率が低い案件が複数発生したことによるものである。	-	政策統括官(経済社会システム担当)	5-⑥	民間資金等活用事業の推進(PFI基本方針含む)	〃
0033	市場開放問題苦情処理の推進に必要な経費	0	-	抜本的改善	執行実績がない(0%)状況が続いていることから、他の事業との統合による予算の効率化も含め、事業の抜本的見直しを図るべき。	-	0	0	▲0	縮減	引き続き苦情申出が全くない現状で事業の在り方を検討した上で、今後外国企業等から苦情申出がなされる可能性も踏まえつつ、概算要求については、必要最低限の経費(通訳雇い上げ経費)のみとし、平成23年度よりも減額して行っている。	-	〃	5-⑦	市場開放問題に係る苦情処理を通じた市場アクセスの改善	〃
0034	競争の導入による公共サービスの改革の推進に必要な経費	49	38	一部改善	調査を実施した事実のみではなく、調査に基づいてどのようなアクションをとることができたかなど、事業目的に対する適切な成果指標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。	28	27	▲1	-	-	調査事業の成果は、監理委員会の専門委員をメンバーとした研究会の場での報告や関係者への周知等を通じて、研究会での審議や検討の過程で公共サービスの改革の推進のための基礎資料として活用しており、今後ともこうした事業効果の把握を徹底していきたい。	-	〃	5-⑧	競争の導入による公共サービスの改革の推進(公共サービス改革基本方針含む)	〃
0035	「新しい公共」に関わる政策の推進に必要な経費	59	42	一部改善	会議開催等に係る経費については、前年度実績を考慮しつつ、必要性・規模率について精査すべき。また、調査事業については、適切な事業の進捗管理、契約における競争性の確保や事業内容の明確化による不利益の回避などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	68	51	▲17	▲8	縮減	・会議開催に係る経費については、22年度の開催実績(62回)や現状を踏まえ、年間40回程度に減らし、経費の見直しを行った。 ・調査事業については、適切な事業の進捗管理を行うとともに、入札時期を見直すこと等により不利益の回避に取り組み、予算の効率的な執行に努める。	-	〃	5-⑨	「新しい公共」に関する政策の推進	〃
0036	新しい公共支援事業	8,750	8,750	一部改善	基金の設置期限が平成24年度末であることから、今後とも事業の適切な進捗管理に留意するとともに、事業効果の把握に努めるべき。	-	-	-	-	執行等改善	運営会議や連絡調整会議等を通じ、事業の適切な進捗管理・事業効果の把握に努める。	-	〃	-	-	〃
0037	国内の経済動向調査等に必要な経費	68	45	現状通り	事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	56	50	▲6	▲6	縮減	国内経済に係る情報ソースの見直しにより、一層の効率化を図った。	-	政策統括官(経済財政分析担当)	5-⑩	国内の経済動向の分析	〃
0038	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の調査等に必要な経費	129	113	現状通り	事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	125	124	▲1	▲2	縮減	会議出席者数及び報告書印刷部数の見直しなどによる削減。	-	〃	5-⑪	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析	〃

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署庁	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0039	海外の経済動向調査等に必要経費	41	41	現状通り	事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	36	35	▲1	▲1	縮減	海外経済に係る情報ソースの見直しにより、一層の効率化を図った。	-	〃	5-⑩	海外の経済動向の分析	〃
0040	中心市街地活性化の推進に必要な経費	3	1	一部改善	既存予算を有効活用しつつ、事業効果（地方公共団体に対する具体的なメリット）の把握に努めるべき。	2	17	15	-	執行等改善	執行率の低かった職員旅費及び委員等旅費について、出張回数等を見直し減額した上で、新規に必要な費用を計上した。また、事業効果について把握に努める。	-	地域活性化推進室	6-①	中心市街地活性化基本計画の認定	〃
0041	構造改革特別区域計画の認定等に必要経費	30	20	一部改善	執行実績が予算を下回っており、事業内容の見直しを図るべき。なお、既存予算を有効活用しつつ、事業効果（地方公共団体に対する具体的なメリット）の把握に努めるべき。	27	26	▲1	▲1	縮減	執行率の低かった職員旅費及び委員等旅費について、出張回数等を見直し減額した。また、事業効果について把握に努める。	-	〃	6-②	構造改革特別区域計画の認定	〃
0042	地域再生計画の認定等に必要経費	36	24	一部改善	執行実績が予算を下回っており、事業内容の見直しを図るべき。なお、既存予算を有効活用しつつ、事業効果（地方公共団体に対する具体的なメリット）の把握に努めるべき。	35	30	▲5	▲5	縮減	予算執行状況を反映し、入札差金が生じている総合情報提供サイト運営経費の積算を見直した。また、事業効果について把握に努める。	-	〃	6-③	地域再生計画の認定	〃
0043	地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	103,389	89,305	一部改善	全体目標の達成結果を公表できる方法の導入を図るべき。	62,000	71,200	9,200	-	執行等改善	政策評価において、全体目標の達成状況を確認する予定である。	東日本大震災復興関連事業（要求6,100百万円） 森林水産省、国土交通省及び環境省へ移替え	地域活性化推進室	6-④	地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定	〃
0044	地域再生の推進のための利子補給金の支給に必要な経費	73	66	現状通り	事業の進捗状況の把握に努め、実績に即した適正な予算となるよう留意すべき。	122	178	56	-	-	事業の進捗状況を把握し、実績に即して積算した。	-	〃	6-⑤	地域再生支援利子補給金の支給	〃
0045	地域活性化交付金に必要な経費	350,000	350,000	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。	-	-	-	-	-	-	-	〃	6-⑥	地域活性化交付金の配分計画の策定	〃
0046	総合科学技術政策に係る調査等	121	75	一部改善	総事業費のうち大半を占める政府研究開発データベースシステム関係経費については、政府共通システムへの移行等による効率化を検討すべき。	83	79	▲4	▲4	縮減	政府共通プラットフォームへの移行を平成26年度に予定しており、平成23年7月時点で、総務省の「政府共通プラットフォーム」への統合・集約化対象候補システム一覧に掲載されている。これにより、政府研究開発データベースシステム関係経費の効率化を図る予定である。また、平成24年度概算要求では、シンポジウム等の事業経費を廃止して関係経費を削減。	-	政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）	-	-	〃

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署庁	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0047	総合科学技術会議の主体的な国際活動	48	12	一部改善	執行率の極端な低さ(24%)に対し、その要因や改善方針が具体的に示されておらず、事業内容の見直しを図るべき	30	29	▲1	▲2	縮減	執行率の低い経費については、平成23年度予算において、特に執行率の低い外国人招へい旅費等を中心に削減し、予算全体で約40%削減を実施したところである。また、平成24年度概算要求においても、必要な事業を精査し、執行率の低い外国人招へい旅費等を削減。	-	"	-	-	"
0048	科学技術関係予算の改革	7	7	現状通り	点検結果にあるとおり、総事業費の大半を占める諸謝金・旅費について、ヒアリングを可能な限り集約すること等により、予算の効率的執行に留意すべき。	6	6	-	-	執行等改善	予算の効率的執行に留意しつつ、引き続き、ヒアリングを可能な限り集約することで必要な旅費・謝金の節減に努める等、費用の節減に努める。	-	"	-	-	"
0049	科学技術システム改革の推進	51	40	現状通り	事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	55	29	▲26	▲26	縮減	予算の効率的執行に留意しつつ、引き続き、事業予算の執行管理を徹底するとともに、会議の会場経費の見直し等により予算額を削減。	-	"	-	-	"
0050	最先端研究開発プログラムの推進	7	7	現状通り	事業の適切な進捗管理により、予算の効率的執行に留意すべき。	8	17	9	▲2	縮減	予算の効率的執行に留意しつつ、引き続き事業予算の執行管理を徹底し、効率的、効果的な事業の実施に努める。	-	"	-	-	"
0051	原子力利用の推進に必要な経費	65	42	一部改善	東京電力福島第一原子力発電所の事故を契機とした原子力発電所の役割等に関する再検討の状況を見極めつつ、必要に応じて、事業内容の見直しを検討すべき。	94	87	▲7	-	-	必要に応じて、柔軟に対応を行っている。例えば、福島原発の廃止措置に関するロードマップを取りまとめるために、専門部会を設置し検討を行っている。さらに、福島原発事故を踏まえた核セキュリティの在り方等について、ワーキング・グループを設置し検討を行っている。	-	"	7-①	原子力研究開発利用の推進(原子力政策大綱)	"
0052	原子力発電施設等立地地域における振興推進事業経費	-	-	一部改善	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。	-	-	-	-	-	フォローアップ等を通じて、事業成果について検証を行う。	-	"	7-①	"	"
0053	東北地方太平洋沖地震による被災地域の緊急支援に必要な経費	27,262	6,120	抜本的改善	低執行率(22.4%)にあることに鑑み、執行内容等を確認し、今後の災害の際に適正な調達となるよう検討すべき。	-	-	-	-	-	平成24年度要求なし。	平成22年度予備費使用	政策統括官(防災担当)	-	-	"
0054	被災者生活再建支援法施行に要する経費	221	162	一部改善	制度の円滑な運用に努めるとともに、制度の見直しなどの総合的な検討を進めるべき。	600	600	-	-	-	引き続き、制度の円滑な運用及び制度の見直しなどの総合的な検討に努めていくこととする。	23年度1次補正 52,000百万円 23年度2次補正 300,000百万円	"	-	-	"

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0055	災害に強い地域づくり推進経費	263	255	一部改善	補助先に対して、コストの削減、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を図るよう指導すべき。	201	181	▲20	-	-	引き続き効率的な執行に努める。	-	〃	-	-	〃
0056	中央防災無線網の施設整備及び管理に要する経費	953	922	一部改善	随意契約・1社応札については、競争性・透明性の確保を高めるとともに、コストの削減を図るべき。	1,559	1,597	38	-	執行等改善	経費の見直しとして、一層の新技術の導入を図り、整備計画の合理化等を進めた。	平成22年度予備費使用	〃	-	-	〃
0057	災害対策本部予備施設の機能改善及び維持管理に要する経費	99	85	一部改善	委託管理業務については、競争性・透明性の確保を高めるべき。	168	49	▲119	-	-	引き続き効率的な執行に努める。	-	〃	-	-	〃
0058	防災に関する普及・啓発に必要な経費	421	383	一部改善	調査業務については、調査結果がどのように反映されたか検証すべきである。	386	416	30	-	執行等改善	国民運動の効果的な展開に関する調査、共助による地域防災活動連携支援事業を廃止。	-	〃	8-①	防災に関する普及・啓発	〃
0059	国際防災協力の推進に必要な経費	164	145	現状通り	国連機関、アジア防災センター、政府間の国際協力の更なる推進を図るべき。	158	140	▲18	-	-	引き続き効率的な執行に努める。	-	〃	8-②	国際防災協力の推進	〃
0060	災害復旧・復興に関する施策の推進に必要な経費	55	39	一部改善	政策課題に応じた適切な調査の実施を図るべき。	49	43	▲6	▲6	縮減	現時点で必要な政策課題に応じた調査を実施することとした。	-	〃	8-③	災害復旧・復興に関する施策の推進	〃
0061	防災基本政策の企画立案等に必要な経費	388	388	現状通り	引き続き、効率的な予算の執行に努めるべき。	239	202	▲37	-	-	引き続き効率的な執行に努める。	平成22年度予備費使用	〃	8-④	防災行政の総合的推進（防災基本計画）	〃
0062	災害対策の総合推進調整に必要な経費	248	84	一部改善	各省庁と連携し、機動的な事業の実施を図るべき。	220	320	100	-	-	引き続き効率的な執行に努める。	東日本大震災復興関連事業（要求320百万円） 警察庁、総務省、農林水産省、厚生労働省、国土交通省及び防衛省へ移替え	〃	8-④	〃	〃



様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0063	地震対策等の推進に必要な経費	354	261	一部改善	関係省庁、地方公共団体と連携し、より効率的・効果的な実施に努めるべき。	529	491	▲38	-	引き続き効率的な執行に努める。	-	〃	8-⑤	地震対策等の推進	〃
0064	総合防災情報システムの整備経費	412	297	一部改善	システム改修については、競争性・透明性を高め、コストの低減を図るべき。	401	319	▲82	-	引き続き効率的な執行に努める。	-	〃	8-⑤	〃	〃
0065	駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費	73	57	現状通り	発注の競争性・透明性の向上を図るべき。	75	71	▲4	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	政策統括官（沖縄担当）	9-①	駐留軍用地跡地利用の推進	〃
0066	大規模駐留軍用地跡地等利用促進に必要な経費	350	261	一部改善	事業の進捗状況を的確に把握し、計画策定のためのフォローアップを行うべき。発注の競争性・透明性の向上を図るべき。	350	350	-	-	事業の実施に当たっては、進捗状況の的確な把握に努めていく。委託業務の発注に当たっては、可能な限り競争性の確保に努めるよう各市町村に助言していく。	国土交通省へ移替え	〃	9-①	駐留軍用地跡地利用の推進	〃
0067	離島地域広域連携推進モデル事業	27	26	現状通り	事業の成果について適切に検証できるしくみを検討すべき。	-	-	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	〃	9-②	沖縄の離島の活性化	〃
0068	南北大東地区地上デジタル放送推進事業	1,643	1,397	現状通り	事業の成果について、適切に検証できる仕組みを検討すべき。	-	-	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	〃	9-②	〃	〃
0069	沖縄南北大東地区ブロードバンド環境緊急整備事業	167	-	現状通り	具体的な目標設定の明確化、事業の効果及び費用対効果を検証し、総合的な取り組みを図るべき。	-	-	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	〃	9-②	〃	〃
0070	沖縄特別振興対策調整に必要な経費	5,690	4,485	現状通り	関係機関と連携し、機動的・弾力的な執行に努めるべき。	2,920	2,907	▲113	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省へ移替え	〃	9-③	沖縄振興計画の推進に関する調査	〃

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0071	沖縄振興総合調査に必要な経費	200	142	一部改善	総点検等を踏まえるとともに執行実績も精査し、今後の事業計画を検討すべき。	160	-	▲160	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	総務省及び国土交通省へ移替え	〃	9-③	〃	〃
0072	沖縄特別振興対策事業に必要な経費	2,139	1,997	現状通り	事業の効果を検証し、得られた成果を反映できるよう総合的な取組を図るべき。	3,580	2,193	▲1,387	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省へ移替え	〃	9-③	〃	〃
0073	沖縄北部活性化特別振興事業に必要な経費	557	402	現状通り	事業の効果を検証し、得られた成果を反映できるよう総合的な取組を図るべき。	3,500	-	▲3,500	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	総務省、文部科学省、農林水産省及び国土交通省へ移替え	〃	9-④	沖縄における産業振興	〃
0074	沖縄北部特別振興対策事業に必要な経費	2,411	2,187	現状通り	効率的な執行が行われるよう適正な検査を実施すべき。	-	-	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	〃	9-④	〃	〃
0075	高度観光人材育成モデル事業	23	8	一部改善	効率的なセミナーの実施となるよう沖縄県と連携を図るべき。	15	8	▲7	-	執行等改善 経営者セミナーの対象業種をホテル業界に限定し、対象者をGM・管理者層に限定するとともに、フォローアップセミナーにより効果検証を実施する等、より効果的な運営方法に改善を行っている。	-	〃	9-④	〃	〃
0076	環境共生型観光地形成支援事業	35	32	一部改善	事業の効果を検証し、得られた成果を反映できるよう総合的な取組を図るべき。	41	-	▲41	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	〃	9-④	〃	〃
0077	おきなわ新産業創出投資事業	498	367	一部改善	事業の効果を検証し、得られた成果を反映できるよう総合的な取組を図るべき。	460	459	▲1	-	毎年度事業の効果を検証し、アウトカム指標の達成度合いを高めるよう努めていく。	-	〃	9-④	〃	〃
0078	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	291	277	一部改善	効果の検証を着実にできる方策を検討すべき。	38	41	3	-	成果実績の検証は23年度以降、可能となることから、23年度以降検証を行う。	-	〃	9-④	〃	〃

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0079	新産業創出人育成事業	45	27	一部改善	執行率（60%）の低さもあり、概算要求に反映すべき。	45	39	▲6	-	執行等改善	H22年度の減額は特殊要因（公的機関を導入機関としたことによる受入費用の相当程度の減額等）によるものであるが、いずれにせよ、必要額を精査の上、適正な予算執行を行う。	-	〃	9-④	〃	〃
0080	BPO人材育成モデル事業	22	20	一部改善	補助先の契約方式が随意契約となっていることから、競争性を高める選定方法を導入できるよう指導すべき。	15	-	▲15	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	〃	9-④	〃	〃
0081	雇用戦略プログラム推進事業	82	46	一部改善	23年度予算において、減額となっているが、執行率が低い（52%）ことから概算要求に反映させるべき。随意契約が多いことから、競争性を高める選定方式にするよう補助先を指導すべき。	70	-	▲70	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	〃	9-④	〃	〃
0082	子育てママの就職技術力向上支援事業	47	28	一部改善	事業の実施結果を検証し、概算要求に反映すべき。	44	-	▲44	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	〃	9-④	〃	〃
0083	地域巡回マッチングプログラム事業	42	35	一部改善	事業の効果を検証し、得られた成果を反映できるよう総合的な取組を図るべき。	37	-	▲37	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	〃	9-④	〃	〃
0084	沖縄1T津梁パーク整備事業	784	762	現状通り	事業の成果について適切に検証できるしくみを検討すべき。	-	-	-	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	〃	9-④	〃	〃
0085	ものづくり基盤産業振興施設整備事業	237	236	現状通り	事業の成果について適切に検証できるしくみを検討すべき。	-	-	-	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	〃	9-④	〃	〃
0086	国際観光戦略モデル事業	35	35	現状通り	事業の効果を検証し、得られた成果を反映できるよう総合的な取組を図るべき。	-	-	-	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	〃	9-④	〃	〃

様式1

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備 考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0087	文化資源活用型観光戦略モデル構築事業	99	97	現状通り	事業の効果を検証し、得られた成果を反映できるよう総合的な取組を図るべき。	-	-	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	〃	9-④	〃	〃
0088	沖縄雇用最適化支援事業	9	6	現状通り	事業の効果を検証し、得られた成果を反映できるよう総合的な取組を図るべき。	-	-	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	〃	9-④	〃	〃
0089	沖縄新規学卒者緊急就職支援事業	100	74	現状通り	事業の効果を検証し、得られた成果を反映できるよう総合的な取組を図るべき。	-	-	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	〃	9-④	〃	〃
0090	アジア青年の家事業	142	86	現状通り	事業の効果を検証し、得られた成果を反映できるよう総合的な取組を図るべき。	-	-	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	〃	9-④	〃	〃
0091	沖縄イノベーション創出事業	163	135	現状通り	事業の効果を検証し、得られた成果を反映できるよう総合的な取組を図るべき。	-	-	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	〃	9-④	〃	〃
0092	沖縄観光力強化緊急対策事業	170	156	現状通り	事業の効果を検証し、得られた成果を反映できるよう総合的な取組を図るべき。	-	-	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	〃	9-④	〃	〃
0093	沖縄天然ガス資源緊急開発調査事業	400	-	現状通り	事業の効果を検証し、得られた成果を反映できるよう総合的な取組を図るべき。	-	-	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	〃	9-④	〃	〃
0094	沖縄特別自由貿易地域における企業誘致促進電力緊急基盤整備事業	674	-	現状通り	事業の効果を検証し、得られた成果を反映できるよう総合的な取組を図るべき。	-	-	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	〃	9-④	〃	〃

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度	平成24年度	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	当初予算額 A	要求額 B						番号	施策名	
0095	沖縄臨空型物流ハブ活用那覇自貿緊急基盤整備事業	441	-	現状通り	事業の効果を検証し、得られた成果を反映できるように総合的な取組を図るべき。	-	-	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	〃	9-④	〃	〃
0096	糖業振興費	4,666	3,184	現状通り	事業実施省庁の見直し状況も踏まえ、地域の事情や事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	2,198	2,198	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	農林水産省へ移替え	沖縄振興局	9-⑤	沖縄における社会資本等の整備	〃
0097	公立学校施設整備費	14,310	14,304	現状通り	事業実施省庁の見直し状況も踏まえ、事業の進捗状況を的確に把握し、公立学校の耐震化等の加速化を図るべき。	10,726	13,062	2,336	-	公立学校の耐震化の一層の加速化を図るため、要費枠や復旧・復興枠も活用し耐震化に必要な経費を要求。	文部科学省へ移替え 東日本大震災復興関連事業（要求1,002百万円）	〃	9-⑤	〃	〃
0098	沖縄保健衛生施設整備費等	1,299	1,299	現状通り	事業実施省庁の見直し状況も踏まえ、地域の事情や事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	1,317	803	▲514	▲514	県内の離島地域等の医療ニーズを踏まえた要求とした。	厚生労働省へ移替え	〃	9-⑤	〃	〃
0099	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金等に必要経費	8,167	8,167	一部改善	大学閉学後の諸課題について、機構に対し、具体的方策を指導すべき。機構側の方バランスポイントや内部統制が十分発揮できるような体制を整備すべき。	10,480	10,374	▲106	-	理事の下に、専任の事務局長を配置し、内部の事務管理を徹底するとともに、事務局長が外国出身者の理事長及び理事を適切かつ強力に補佐すべき体制を整備した。	-	〃	-	-	〃
0100	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備に必要な経費	2,869	2,707	一部改善	機構側の方バランスポイントや内部統制が十分発揮できるような体制を整備すべき。事業の効率化を図るため、継続的なモニタリングが必要。また、引き続き、適正な予算の執行となるよう機構を指導すべき。	1,402	3,070	1,668	-	理事の下に事務局長を配置し、内部の事務管理を徹底するとともに、事務局長が外国出身者の理事長及び理事を適切かつ強力に補佐すべき体制を整備した。引き続き、適正な予算の執行となるよう必要な指導、助言を行う。	-	〃	-	-	〃
0101	沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業	3,500	2,311	現状通り	事業の効果を検証し、関係機関と連携し、フォローアップを行うべき。	3,500	-	▲3,500	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	〃	9-⑤	沖縄における社会資本等の整備	〃
0102	海岸事業（（港湾海岸）海岸事業調査費、補助事業）	254	248	現状通り	事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	4	4	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	農林水産省及び国土交通省へ移替え	〃	9-⑤	〃	〃

様式1

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備 考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0103	(建設海岸) 海岸事業調査費	3	3	現状通り	事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	3	3	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	国土交通省へ移替え	"	9-⑤	"	"	
0104	水道施設整備に必要な経費	15,294	15,294	現状通り	事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	2,587	2,328	▲259	▲259	縮減	県内の整備需要や各事業の進捗状況等を踏まえた要求額とした。	厚生労働省へ移替え	"	9-⑤	"	"
0105	廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,582	1,244	現状通り	事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	1,347	913	▲434	▲434	縮減	県内の整備需要や各事業の進捗状況等を踏まえた要求額とした。	環境省へ移替え	"	9-⑤	"	"
0106	都市公園事業	5,952	4,395	現状通り	事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	5,043	4,928	▲115	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	国土交通省へ移替え	"	9-⑤	"	"
0107	下水道事業	1,863	1,725	現状通り	事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	-	-	-	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	国土交通省へ移替え	"	9-⑤	"	"
0108	森林整備事業	299	299	現状通り	事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	251	330	79	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	農林水産省へ移替え	"	9-⑤	"	"
0109	治山事業	542	489	現状通り	事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	493	467	▲26	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	農林水産省へ移替え	"	9-⑤	"	"
0110	水産基盤整備事業	5,178	5,148	現状通り	事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	4,105	4,310	205	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	農林水産省へ移替え	"	9-⑤	"	"

事業 番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備 考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0111	農村整備事業に必要な経費	1,751	1,271	現状通り	事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	-	-	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	農林水産省へ移替え	〃	9-⑤	〃	〃	
0112	農業生産基盤安全管理・整備事業に必要な経費	13,476	10,415	現状通り	事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	9,782	10,248	466	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	農林水産省へ移替え	〃	9-⑤	〃	〃	
0113	農山漁村地域整備事業に必要な経費	9,531	7,058	現状通り	事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	3,237	3,399	162	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	農林水産省へ移替え	〃	9-⑤	〃	〃	
0114	社会資本総合整備事業に必要な経費	65,229	37,875	現状通り	社会資本総合整備計画に基づき実施される事業について、事業執行官庁と連携し、事業主体に対し、必要な助言を行うべき。	48,661	52,290	3,629	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	東日本大震災復興関連事業（要求274百万円）	〃	9-⑤	〃	〃	
0115	沖縄振興特別交付金に必要な経費	90	90	現状通り	効率的な活用を図るとともに、効果のフォローアップを行うべき。	90	90	▲0	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	〃	9-⑥	沖縄の特殊事情に伴う特別対策	〃	
0116	沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	1,951	54	一部改善	沖縄の経済・金利・社会の状況等を踏まえつつ、将来収支を見据えた事業計画を検討し、概算要求に適切に反映すべき。	1,411	1,411	-	-	執行等改善 反映額としては表れていないが、沖縄振興施策に対し政策金融面から支援するために行われる融資等を適正かつ円滑に実施するため、沖縄の経済・金利・社会情勢等を踏まえた事業計画額を要求するとともに、貸付金償却等の見込みについて決算実績等を踏まえた算出を行いつつ補給金の適切な見積もりに努めたい。	-	〃	9-⑥	〃	〃	
0117	ハブ対策に必要な経費	45	45	現状通り	事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	49	44	▲5	▲5	縮減	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	〃	9-⑥	〃	〃
0118	沖縄体験滞在交流促進に必要な経費	54	54	現状通り	事業の成果について適切に検証できるしくみを検討すべき。	-	-	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	〃	9-⑥	〃	〃	

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0119	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	241	235	現状通り	事業の効果を検証し、関係機関と連携し、フォローアップを行うべき。	365	365	-	-	執行等改善	所見を踏まえ、成果指標を設定すると共に、関係機関との連絡会議を開催し、フォローアップを行うこととしている。	-	〃	9-⑥	〃	〃
0120	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業に必要な経費	32	26	現状通り	返還スケジュール及び事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	473	2,607	2,134	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	防衛省へ移替え	政策統括官(沖縄担当)	9-④	沖縄における産業振興	〃
0121	植物防疫対策費	1,049	1,049	現状通り	関係機関と連携し、引き続き、特殊病害虫等の防除対策の推進を図るべき。	1,091	1,224	133	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	農林水産省へ移替え	沖縄振興局	9-⑤	沖縄における社会資本等の整備	〃
0122	沖縄の戦後処理対策に必要な経費	856	775	現状通り	不発弾処理事業の進捗状況を的確に把握し、広域調査発掘事業等の一層の加速化・効率化を図るべき。	1,658	2,399	741	-	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	〃	9-⑦	沖縄の戦後処理対策	〃
0123	定住外国人施策推進経費	14	9	一部改善	予算執行率の低さ(27%)、ポータルサイトへのアクセス数の費用対効果を検証した上で、事業の見直しなど効率化を図るべき。	13	12	▲1	▲2	縮減	有識者会議の開催回数の見直し等を行い、概算要求額において10%の削減を図った。定住外国人施策ポータルサイトについては、支援者向け情報の掲載、携帯電話用サイトの作成等、同じコストでより内容を充実させ、利便性の向上を図ることとしている。	-	政策統括官(共生社会政策担当)	-	-	〃
0124	子ども若者育成支援推進経費	362	225	一部改善	近年の予算執行率の低さ(21年度:68%、22年度:62%)、調査研究の有用性、調査結果の活用状況を検証した上で、調査自体の見直しなどを図り、概算要求に反映すべき。	313	276	▲37	▲48	縮減	・近年において予算執行率が低かった事業に関しては、事業規模や地方公共団体からの意見等を精査した上で、平成24年度概算要求において事業内容の充実及び事業対象地域数の削減を行った。 ・調査研究に関しては、調査結果が官民の取組において基礎的なデータとして広く活用されていることや、有識者検討会等において活用されている状況を踏まえた上で、真に必要な調査研究となるよう調査項目の見直しを行ったほか、調査方法の効率化を行い、平成24年度概算要求において調査研究経費の削減を行った。	-	〃	10-① 10-② 10-④	子ども・若者育成支援の総合的推進(子ども・若者ビジョン) 青少年インターネット環境整備の総合的推進(青少年インターネット環境整備基本計画) 子ども・子育て支援、仕事と生活の調和、子ども若者育成支援に関する調査研究・人材育成等	〃
0125	少子化社会対策推進経費	140	104	現状通り	調査研究の有用性、調査結果の活用状況の検証は、引き続き見直しを図るべき。理解促進のための事業については、効果を検証、国の事業の在り方について引き続き検討を求める。	82	84	2	▲1	縮減	・調査研究に当たっては、国民の注目度や関連施策の今後の方向性に沿ったものとなるよう十分留意し実施している。また、調査結果については、基礎資料として政策の企画立案や白書の作成に活用するとともに、ホームページやマスコミを通じて広く一般に周知を行うこととしており、発表資料等については、広く活用されるような構成とするなどの改善を図っている。 ・理解促進のための事業については、より効果を上げるため、地方開催を首都圏での開催に実現し、さらにNPO・企業・団体等と連携を強化した事業展開により、幅広い層に対して訴える事業内容に見直しを図る。また、マスコミを通じて情報を発信し、報道等を通して事業の趣旨や子ども・子育てビジョンの理念等の一層の周知を図る。	-	〃	10-③ 10-④	子ども・子育て支援の総合的推進(子ども・子育てビジョン) 子ども・子育て支援、仕事と生活の調和、子ども若者育成支援に関する調査研究・人材育成等	〃



事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0126	仕事と生活の調和推進経費	33	30	一部改善	成果実績(アウトカム)の指標が用語の周知であるならば、事業について抜本的な見直しを図るべき。	12	21	9	-	執行等改善	-	〃	10-④	子ども・子育て支援、仕事と生活の調和、子ども若者育成支援に関する調査研究・人材育成等	〃
0127	食育推進経費	54	44	一部改善	食育に関する普及啓発等は、地方と民間が十分に連携していることを踏まえ、内閣府の関与は必要性を含めて見直すべき。個別面接調査は、インターネットを活用するなど低廉な手法を検討すべき。	45	41	▲4	▲4	縮減	-	〃	10-⑤ 10-⑥	食育の総合的推進(食育推進基本計画)食育に関する調査研究等	〃
0128	高齢社会対策推進経費	79	84	現状通り	昭和49年度から行われている事業の必要性、調査研究の有用性、調査結果の活用状況の検証は、引き続き見直しを図るべき。	53	47	▲6	▲4	縮減	-	〃	10-⑦ 10-⑧	高齢社会対策の総合的推進(高齢社会対策大綱)高齢社会対策に関する調査研究・参画推進等	〃
0129	バリアフリー・ユニバーサルデザイン施策推進経費	11	5	一部改善	近年の予算執行率低下(21年度:43%、22年度:43%)、成果実績(アウトカム)の達成度が90%以上であるならば、事業について抜本的な見直しを図るべき。	7	7	-	-	執行等改善	-	〃	10-⑨	バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する調査研究等	〃
0130	障害者施策推進経費	67	104	現状通り	昭和56年度から行われている事業の必要性、調査研究の有用性、調査結果の活用状況の検証は、引き続き見直しを図るべき。	94	47	▲47	▲4	縮減	-	〃	10-⑩ 10-⑪	障害者施策の総合的推進(障害者基本計画)障害者施策に関する調査研究・連携推進等	〃

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0131	交通安全対策推進経費	261	188	現状通り	昭和45年度から行われている事業については、その必要性を十分考慮した上で、随時、見直しや統廃合を行っている。また、調査研究においては、交通事故情勢を踏まえ、その時々の問題事象に焦点を当て、その解決を図るべく実施している。例えば、放置自転車調査においては、全国の自治体の放置自転車の現状及び問題点を把握し、有効な解決策を集約し、各自自治体へ情報提供を行うことにより、各自自治体が地域の実情に応じた放置自転車対策の効果的な活用に至っている。	181	162	▲19	▲19	縮減	-	〃	10-⑩ 10-⑬	交通安全対策の総合的推進（交通安全基本計画） 交通安全対策に関する調査研究・人材育成等	〃
0132	犯罪被害者等施策推進経費	118	64	一部改善	近年の予算執行率の低下(21年度:64%、22年度:54%)も踏まえ、研修資料の毎年度の作成・配布、研修方法等の見直しを図るべき。	98	63	▲35	▲35	縮減	-	〃	10-⑭ 10-⑮	犯罪被害者等施策の総合的推進（犯罪被害者等基本計画） 犯罪被害者等施策に関する調査研究・連携推進等	〃
0133	自殺対策推進経費	98	113	現状通り	基金により実施する各事業の効果を検証・精査し、今後の事業の効率化・効果的な実施を図るべき。	211	246	35	▲7	縮減	-	〃	10-⑯ 10-⑰	自殺対策の総合的推進（自殺総合対策大綱） 自殺対策に関する調査研究・人材育成等	〃
0134	青年国際交流経費	1,565	1,661	一部改善	一者応札等について、実質的な競争性の確保のため、仕様要件の内容や応札しやすい環境づくりなど、入札関係について大幅な改善を図るべき。執行率が毎年100%を超えている。今事業における過去の効果の検証、プログラムの見直し、参加者負担額の増額など効率化について検討すべき。	1,464	1,321	▲143	▲143	縮減	-	〃	10-⑱	青年国際交流の推進	〃
0135	栄典事務の適切な遂行に必要な経費	2,825	2,815	一部改善	引き続き、勲章等の在庫数の適正化等による経費の節減に向けた見直しを図るべき。	2,556	2,563	7	-	執行等改善	23年度予算においては、在庫数を財源として予算計上数量を抑制した結果、211百万円を節減済み。	賞勲局	11-①	栄典事務の適切な遂行	〃
0136	男女共同参画基本計画改定関連経費	21	11	廃止	22年度限りの事業ではあるが、第3次男女共同参画基本計画の着実な実施に努めること。	-	-	-	-	-	-	男女共同参画局	12-①	男女共同参画施策の総合的推進（男女共同参画基本計画）	〃

事業 番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備 考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0137	男女共同参画に関する普及・啓発に必要な経費	37	27	一部改善	普及・啓発事業として成果実績（アウトカム）の達成度が毎年100%であるならば、事業の縮小・集約を含めて見直しを図るべき。	22	19	▲3	▲3	縮減	-	〃	12-②	男女共同参画に関する普及・啓発	〃
0138	男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携に必要な経費	97	64	一部改善	近年の予算執行率の低さ（21年度41%、22年度66%）を踏まえ、各種会議等に要する経費の執行状況を概算要求に反映すべき。	93	97	4	▲1	縮減	-	〃	12-③	男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携	〃
0139	国際交流・国際協力の促進に必要な経費	109	77	一部改善	国際会議出席による成果・政策への反映について、検証すべき。	25	22	▲3	-	-	-	〃	12-④	国際交流・国際協力の促進	〃
0140	女性に対する暴力の根絶に向けた取組に必要な経費	1,120	653	一部改善	22年度補正で行った「配偶者暴力等被害者支援緊急対策事業」の効果を検証し、効率的な対策を行うべき。啓発活動も0137番と効率化を図るなどの工夫をすべき。	88	75	▲13	-	-	-	〃	12-⑤	女性に対する暴力の根絶に向けた取組	〃
0141	女性の参画の拡大に向けた取組に必要な経費	15	7	一部改善	予算執行の効率化を図りながら事業を行うべき。	15	15	-	-	-	-	〃	12-⑥	女性の参画の拡大に向けた取組	〃
0142	食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	343	338	現状通り	成果活用を重視した研究課題の選定、事前・中間・事後の各段階における評価を通じた適切な進捗管理、実地指導等を通じた執行の適正化等に留意すべき。	242	261	19	-	-	-	食品安全委員会事務局	13-①	食品健康影響評価技術研究の推進	〃
0143	食品安全確保総合調査費	179	141	現状通り	計画性・戦略性を持った調査実施計画の策定や成果活用の重視と、研究事業との連携、入札における競争性の確保等、予算の効率的執行に留意すべき。	92	92	-	-	-	-	〃	-	-	〃

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0144	食品安全行政の充実・強化経費	118	61	現状通り	外国旅費等について、出張時の割引航空運賃の活用を図る等、予算の効率的執行に留意すべき。	53	44	▲9	▲9	縮減	外国旅費等の執行にあたっては、三者見積もり等により削減に努めているところであり、その執行実績を踏まえて、予算要求額を削減した。	-	〃	-	-	〃
0145	リスクコミュニケーション実施経費	33	24	現状通り	事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	24	26	2	-	-	競争性の確保を図るため一般競争入札による業者選定を行うとともに、担当者が意見交換会へ出席し適切な進捗管理に努めているところ。なお、新規要求として、食品安全に関連する地域の専門家との意見交換会の実施に必要な経費（3百万円）を計上。	-	〃	13-②	食品健康影響評価に関するリスクコミュニケーションの推進	〃
0146	原子力安全確保総合調査	115	37	技術的改善	事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	87	56	▲31	-	-	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた原子力発電施設の安全確保の在り方の技術的見直しの方向性に留意しつつ、必要に応じて事業の見直しを検討しているところ。	-	原子力安全委員会事務局	14-①	原子力利用の安全確保に係る施策の遂行	〃
0147	安全審査に係る地元公聴会（公開ヒアリング）等	25	11	技術的改善	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた原子力発電施設の安全確保の在り方の技術的見直しの方向性に留意しつつ、必要に応じて事業の見直しを検討すべき	27	2	▲25	-	-	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた原子力発電施設の安全確保の在り方の技術的見直しの方向性に留意しつつ、必要に応じて事業の見直しを検討しているところ。	-	〃	14-①	〃	〃
0148	原子力安全行政の充実・強化	408	326	技術的改善	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた原子力発電施設の安全確保の在り方の技術的見直しの方向性に留意しつつ、必要に応じて事業の見直しを検討すべき	384	386	2	-	-	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた原子力発電施設の安全確保の在り方の技術的見直しの方向性に留意しつつ、必要に応じて事業の見直しを検討しているところ。	-	〃	14-①	〃	〃
0149	原子力の安全研究の推進	56	52	技術的改善	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた原子力発電施設の安全確保の在り方の技術的見直しの方向性に留意しつつ、必要に応じて事業の見直しを検討すべき	55	-	▲55	-	-	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた原子力発電施設の安全確保の在り方の技術的見直しの方向性に留意しつつ、必要に応じて事業の見直しを検討しているところ。	-	〃	14-①	〃	〃
0150	公益法人制度改革等の推進に必要な経費	129	118	現状通り	事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	89	84	▲5	▲2	縮減	立入検査に係る旅費、庁費の予算額を削減。また、概況調査報告書のページ数見直しにより印刷製本費の予算額を削減。	-	公益認定等委員会事務局	15-①	公益法人制度改革等の推進	〃
0151	経済社会活動の総合的研究	594	494	一部改善	成果活用の重視、政策課題と連動した研究テーマへの資源の重点配分等に留意すべき。なお、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。	474	474	-	-	執行等改善	「新成長戦略」に示された新しい成長及び幸福度に関する研究や各種計量経済モデルの研究に重点をおくとともに、東日本大震災を踏まえ災害復興に関する研究に取り組む。	-	経済社会総合研究所	16-①	経済社会総合研究の推進	〃

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署庁	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0152	国民経済計算	256	216	一部改善	10件の委託事業のうち8件が「社応礼」となっており、契約における競争性の確保、事業の適切な進捗管理などにより、予算の効率的執行に留意すべき。なお、国民経済計算システム最適化事業に関しては、最適化計画の実施期間内において着実に完了するよう、計画性をもって進めるべき。	283	256	▲27	▲27	縮減	「社応礼への対応については、所全体として取り組んでおり、電子入札・開札システムの導入、入札説明会の任意化等の改善を行った。今後さらに検討していく所存である。最適化事業についてはC10補佐官とも連携し、期間内に完了するよう実施する。	-	〃	16-②	国民経済計算	〃
0153	経済研修所運営	19	13	一部改善	職員等のニーズを踏まえた研修計画の策定に留意すべき。また、成果の測定方法について、更なる検討を行うべき。	13	13	-	-	執行等改善	平成23年4月に内閣府全職員を対象に行った経済研修アンケートの結果を踏まえ、eラーニングを実施した。また、定時制外の研修開催を企画するなど、今後も引き続き、職員のニーズを踏まえた研修を行う所存である。	-	〃	16-③	人材育成、能力開発	〃
0154	経済財政政策関係業務システムの最適化実施	23	23	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。	-	-	-	-	-	-	〃	16-④	経済財政政策関係業務システムの最適化 (成果重視事業)	〃	
0155	迎賓館施設整備に必要な経費	210	208	一部改善	平成17年度に策定された総合改修計画等を踏まえ、優先度の高いものを計画的に実施していくべき。	155	97	▲58	-	執行等改善	改修計画を作成し、優先度及び緊急度の高いものを実施することとした。	-	迎賓館	-	-	〃
0156	赤坂迎賓館参観経費	15	15	現状通り	迎賓施設の役割、接遇については、国民の理解を深めるため、一般参観、前庭公開等適切に実施すべき。引き続き、ボランティアの活用により、コストの効率化を図るべき。	15	15	-	-	執行等改善	ボランティア説明員を増員し、迎賓施設の役割、接遇について、より一層国民の理解の深化に努め、コストの効率化を図った。	-	〃	17-①	迎賓施設の適切な管理・運営	〃
0157	京都迎賓館参観経費	14	14	現状通り	迎賓施設の役割、接遇については、国民の理解を深めるため、一般参観を適切に実施すべき。予算の執行については、赤坂迎賓館の調達方法を参考とし、更なる運営の効率化を図るべき。	13	14	1	-	-	今後とも、迎賓施設の役割等について、国民の理解を深めることを基本としつつ、運営方法を更に検討することにより、引き続き経費の効率的使用に努めることとする。	-	〃	17-①	〃	〃
0158	北方領土返還要求運動推進等経費	61	56	一部改善	新たに行う広報事業については、発注の競争性の確保に努め、より効果的な広報となるよう検討すべき。	363	213	▲150	▲163	縮減	新規事業は企画案を広く公募し、企画競争として競争性の確保を図る一方、事業効果をより高めるキャンペーンとした。なお、平成23年度から実施しているメディアミックスによる集中啓発について、訴求対象を絞り込み、広報を重点化する。	-	北方対策本部	18-①	北方領土問題解決促進のための施策の推進	〃
0159	北方地域旧漁業権者等貸付事業に必要な経費	178	178	現状通り	リスク管理債権については、管理を適正に行い、縮減に努めるべき。貸付事業は、貸付実績を踏まえて、貸付計画を策定すべき。	171	159	▲12	-	-	リスク管理債権は、年度計画に引き続き数値目標を定め、その縮減に努めることとしている。なお、貸付計画は、実績を踏まえて計画を策定したところ。	-	〃	18-①	〃	〃

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0160	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	655	655	一部改善	国民世論の啓発事業については、関係団体と更なる連携を図りつつ、より一層全国的な広がりを図る手法を検討すべき。	1,326	1,364	38	-	全国主要都市を中心とした事業から、地方各都市において関係団体が連携した啓発事業とする。	-	〃	18-①	〃	〃
0161	独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備に必要な経費	140	136	現状通り	発注に当たっては競争性を確保し、効率化を図るべき。(23で終了)	71	-	▲71	-	整備事業実施にあたっては競争性を高め調達した。(23で終了)	-	〃	18-①	〃	〃
0162	国際平和協力隊の派遣	307	305	一部改善	随意契約については、可能な限り競争性の高い選定方式に移行し、コストの削減を図るべき。	260	263	3	-	執行等改善 随意契約に関しては、競争入札に移行する等、コストの削減を行い、適正な執行に努めることとする。	-	国際平和協力本部	19-①	国際平和協力業務等の推進	〃
0163	国際平和協力のための人材育成経費	37	33	一部改善	過去に勤務した国際協力研究員と連絡体制を構築等フォローアップを行うべき。	43	45	2	-	元国際平和協力研究員と引き続き連携を深めていくこととする。	-	〃	19-①	〃	〃
0164	人道救援物資備蓄経費	132	103	現状通り	点検結果に基づき、効率的な予算の執行を図るべき。	126	116	▲10	-	執行等改善 今後とも効率的な予算の執行に努めることとする。	-	〃	19-①	〃	〃
0165	各国アカデミーとの交流等の国際的な活動	286	244	一部改善	国際学術団体への加入・代表派遣など国際活動については、その必要性・選定理由を明確化するとともに、事業効果(研究能率の向上)を具体的に説明すべき。	234	204	▲30	-	執行等改善 国際学術団体への加入・代表派遣など国際活動については、国際委員会において適宜見直しを行っており、加入国際学術団体に対応する委員会等が報告書を作成し、HPを通じて外部に公開することにより、その活動内容・必要性・事業効果等を明確にしていく。	-	日本学術会議事務局	20-②	各国アカデミーとの交流等の国際的な活動	〃
0166	科学の役割についての普及・啓発	3	3	現状通り	事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	3	3	-	-	執行等改善 予算の効率的執行の観点から、アンケート調査票の印刷製本費を削除し、また、会場借料については、使用会場のレベルを下げ減額を図ることとした。	-	〃	20-③	科学の役割についての普及・啓発	〃
0167	科学者間ネットワークの構築	17	14	一部改善	地域からの情報発信は重要な視点であるが、情報通信技術が発達している今日において、ブロック毎の地区会議の開催が真に有効かつ必要手段であるか再検討のうえ、事業の効率化を図るべき。	13	8	▲5	▲1	縮減 日本学術会議の機能強化の一環として、地区会議の固有の活動を強化することとしており、それぞれの地域の固有の問題に照し地域からの情報発信は今後も様々な形態で行うことが重要であることを確認し、本事業についても地域主体の事業として継続することとした。 ただし、地区会議の開催に当たっては、ポランティアで各大学に協力を依頼するとともに、経費の負担額に相当するような会場選定を行うこととした。	-	〃	20-④	科学者間ネットワークの構築	〃

様式1

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度	平成24年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	当初予算額 A	要求額 B						番号	施策名		
	行政事業レビュー対象 計	704,716	622,584		一般会計	228,701	238,873	10,172	▲2,254							
					〇〇特別会計〇〇勘定											
					// 〇〇勘定											
	行政事業レビュー対象外 計	114,795	109,756		一般会計	99,414	98,301	▲1,114								
					〇〇特別会計〇〇勘定											
					// 〇〇勘定											
	合計	819,511	732,340		一般会計	328,115	337,173	9,058								
					〇〇特別会計〇〇勘定											
					// 〇〇勘定											

注1. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注2. 「反映内容」欄の「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」、「執行等改善」及び「-」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成24年度予算概算要求において予算要求していないもの。（行政事業レビュー点検以前に平成22年度末までに廃止されたものは含まない。）

「段階的廃止」：行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年限を決定するとともに平成24年度予算概算要求の金額に反映はあるものの、予算要求をしているもの。

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成24年度予算概算要求の金額に反映があるもの。

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成24年度予算概算要求の金額に反映はないものの、執行等の改善がなされたもの。（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」のものに限る。「今後検討」や「~に向けて努める」などのようなものについては含まない。）

「-」：行政事業レビューの点検の結果、平成24年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がなかったもの。（廃止、段階的廃止、縮減及び執行等改善以外のもの。）